

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 10 03	中期総合計画主要施策番号		5-01		担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名		地方税共同化事業 [地方税共同徴収システム経費試算委託]				内線		2134		
						E-mail		shichoson@ref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	地方税共同化については、市町村と県が共同で検討を進めているが、電算システム共同化が最も大きな費用となると見込まれることから、現在検討中の共同化のうち徴収業務の共同化案について、共同徴収システムの構築費の試算等を委託し、費用対効果や実現可能性等の観点から更に検討を進めるための基礎資料とする。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]								
		共同徴収システムの構築費等を算出する必要があるが、どの程度になるのか分からない。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]								
	事業内容	地方税共同化の徴収電算システムは実例がなく、裏付けとなる資料やデータが不足している。								
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]										
実施期間	民間事業者の専門的なノウハウの活用により、共同徴収システムの構築費の算出等を行う必要がある。									
	H20 ~ H21		根拠法令等		地方自治法第2条					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	地方税の共同徴収システムの経費試算等の委託結果を徴収業務共同化の検討に資する。		地方税共同徴収システムの経費試算等の委託事業が処理要領に沿って行われていること。			地方税共同徴収システムの経費試算等の委託事業が処理要領に沿って行われた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	-	2,058	2,923	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	-	2,058		実施方法	委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	-	2,058	2,923	歳出節別	委託料 2,058 (単位: 千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	-	0.11	0.11	内訳等			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	-	2,844	3,709				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	地方税共同徴収システム経費試算委託料		千円	-	2,058	2,923				
	中間報告書作成		件	-	1					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・現在中間報告の段階であり、事業のニーズは継続している。 ・共同徴収システムの経費試算結果等を市町村に対し県が示すことについて地方税共同化検討委員会などで確認しており、県の関与を見直す余地はない。 ・本事業は平成21年7月に完了予定であり、今のところ、有効性や効率性を高める余地はない。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		委託事業の結果も踏まえて、費用対効果の見込める地方税徴収業務共同化案を取りまとめ、徴収業務共同化の実現を目指していく。								